

全国市長会会報

第 624 号 平成 13 年 10 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホ-ムペ-ジ` http://www.mayors.or.jp

目 次

会のうごき

諸会議の経過

欧州都市行政調査団事前打合会	1
社会保障審議会・医療部会（第1回）	2
医療保険制度改革緊急対策本部を設置	2
税制調査会総会	4
新市紹介	4
沖縄市に災害救助法が適用される	4
市長の選挙	5
市長の退任	5
行事予定	5

会のうごき

諸会議の経過

欧州都市行政調査団事前打合会

9月21日、全国都市会館において欧州都市行政調査団の事前打合会を開催

した。

打合会では、松田聰・元財団法人自治体国際化協会パリ事務所長及び高島進・前同ロンドン事務所長から、フランス及び英国の地方自治制度等についてそれぞれ説明を聴取した後、団編成及び視察日程等について打合せを行った。

調査団は、団長の本吉羽咋市長、副団長の福田宇都宮市長をはじめ各市の幹部職員等 29 名で編成され、10 月 21 日から 11 月 3 日までの 14 日間、ボランティア、福祉政策、都市の情報化、都市計画、環境対策等を調査することを目的として、イギリスのバーズリー市、デンマークのファールム市、フィンランドのエスポー市、フランスのオルレアン市及びドイツのカールスルーエ市を公式訪問するほか、各国の主要都市を訪問、視察することとしている。

(担当：調査広報部)

社会保障審議会・医療部会（第 1 回）

医療を提供する体制の確保に関する重要事項の調査審議を行うため、厚生労働省に設置された社会保障審議会・医療部会の第 1 回目会議が、9 月 17 日、同省において開催された。

会議では、委員紹介の後、部会長の選出を行い、高久史磨委員（自治医科大学学長）を選出した。

続いて、厚生労働省から医療提供体制の改革について説明の後、意見交換を行った。

なお、本会からは委員として井上四日市市長（社会文教委員会担当副会長）が参画している。

(担当：社会文教部)

医療保険制度改革緊急対策本部を設置

平成 13 年 9 月 20 日、全国市長会、全国町村会、国民健康保険中央会の三団体は、医療保険制度の抜本改革について、従来から主張してきた全ての国民を通ずる医療保険制度の一本化の実現を図るため、医療保険制度改革緊急対策本部を設置した。

また、厚生労働省が平成 13 年 9 月 25 日に公表した医療制度改革試案につ

いて医療保険制度への一本化、当面の方策としての保険財政の一本化が具体化していないことなどから、平成 13 年 9 月 26 日、医療保険制度改革緊急対策本部を開催し、下記のとおり、医療制度改革試案に対する意見書を決定した。

記

医療制度改革試案に対する意見

- 1 . 全国市長会、全国町村会及び国民健康保険中央会は、社会経済の変化に即応しつつ、給付と負担の公平を図り、安定した国民皆保険制度を維持していくため、医療保険制度の改革としてすべての国民を通ずる医療保険制度への一本化、当面の方策としての保険財政の一本化を主張してきたが、今回の改革試案においては、これが具体化しておらず、逆に老人保健制度の対象年齢の引上げという一本化の考え方に逆行する案が示されている。きわめて遺憾であり、すみやかな一本化の実現に向けて早急に再検討するよう強く求めるものである。
- 2 . 国民健康保険は、高齢・低所得の被保険者が多数とならざるを得ない構造的な問題を抱えているため、市町村は、被保険者に相当の負担を求めつつ、さらに一般会計から多額の繰入れをして、ようやく運営しているのが実態である。当面、国はこのような財政運営の実態に対して、実効性のある具体的な措置を講ずることを明らかにすべきである。
- 3 . 今回の改革試案においては、具体的な措置の内容やこれによる影響が明らかでないため、その適否の検討すらできないものが多い。特に、1で触れた老人保健制度の対象年齢の引上げは国民健康保険の運営にとって重大な影響を及ぼすと考えられ、深刻な懸念を抱いているが、財政試算など具体的な事項が何ら明らかとなっていない。このことをはじめとしてその他財政安定化支援事業の見直しなど試案全般にわたりその具体的な内容を早急に明確にすべきである。今後、それらの状況に応じて、改革試案全体につき追加して意見を述べることにする。

平成 13 年 9 月 26 日

医療保険制度改革緊急対策本部

本部長 齋藤 十郎

〔 全国市長会
全国町村会
国民健康保険中央会 〕

(担当:社会文教部)

税制調査会総会

政府の税制調査会(会長・石弘光氏)は、9月25日、財務省において第16回総会を開催した。

総会では、金融小委員会(「証券税制等についての意見」)について、法人課税小委員会及び基礎問題小委員会の審議経過について、税制調査会及び財政制度等審議会の委員による合同会議について、それぞれ経過報告が行われた。その後委員による意見交換が行われた。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

(担当:財政部)

新市紹介

平成13年10月1日に^{りっとう}栗東市が市制施行いたしましたので、ご紹介します。

滋賀県栗東市

所在地 〒520-3088 栗東市安養寺1-13-33

電話 077-553-1234

人口 56,989人

面積 52.75km²

なお、栗東市の誕生により、平成13年10月1日現在の全国の市数は671となります。

(担当:総務部)

沖縄市に災害救助法が適用される

台風16号により多くの被害が生じた沖縄市に災害救助法が適用されまし

た。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

沖縄市（沖縄県）9月8日付

（担当：総務部）

市長の選挙

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（当選回数）
9月16日	福島県	いわき市 四家啓助	再選
9月16日	埼玉県	八潮市 多田重美	新任（9月16日就任）

（担当：総務部）

市長の退任

（退任日）	（市名）	（市長名）
9月24日	京都府	城陽市 大西忠
9月25日	奈良県	天理市 市原文雄

（担当：総務部）

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
10月3日	11:00	水産都市協議会役員会	財政部	全国都市会館 第3・4会議室 日本都市センター会館 コスモス
	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	経済部	
	13:00	国民健康保険対策特別委員会	財政部	
	13:00	松くい虫対策推進会議	社会文教部	
	13:00	正副会長会議	全国都市会館 第3・4会議室	
	13:30	正副会長会議	経済部	
10月4日	14:10	政策推進委員会	企画調整室	全国都市会館 第1会議室
	15:00	理事会	企画調整室	日本都市センター会館 601
10月5日	11:00	下水道事業委託自治体連盟正副会長会議	企画調整室	日本都市センター会館 606
	11:00	平成13年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式	企画調整室	全国都市会館 大ホール
10月5日	13:30	公務員制度改革問題検討会議	経済部	赤坂プリンスホテル
			総務部	ルポール麹町 ロイヤルクリスタル
10月7日 ～16日		第9次全国市長会代表日中友好訪問団	行政部	全国都市会館 第3会議室
	10月9日 ～10日	新産都市協議会秋季総会	行政部	延岡市
10月11日 ～12日		工業整備特別地域都市協議会秋季総会	行政部	光市
10月12日	13:30	事業所税都市連絡協議会研究会	調査広報部	全国都市会館 第1会議室

10月18日
～19日
10月21日
～11月3日

平成13年度全国民間空港関係市 財政部 千歳市
町村協議会空港フォーラム
欧州都市行政調査団 調査広報部

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。